個人投資家さま向け会社説明資料

これまでの挑戦を礎に、つぎの“ゆうちょ”を創る

2026/9

ゆうちょ銀行企業キャラクター
はりちょ

ゆうちょ銀行

（証券コード：7182）

ゆうちょ銀行の概要

創業から現在まで、全国津々浦々のお客さまに親切・丁寧に金融サービスを提供しています

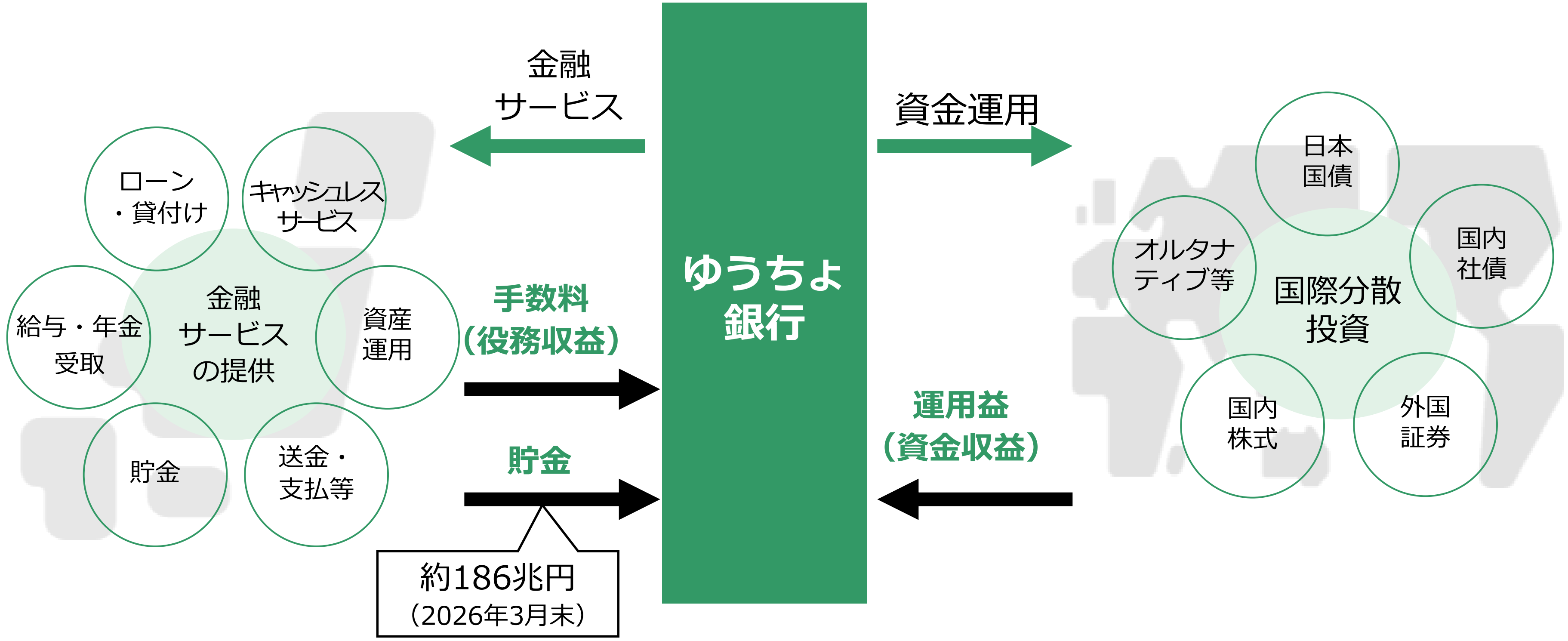
商号	上場証券取引所	信用格付（長期）
株式会社ゆうちょ銀行 証券コード：7182	東京証券取引所 プライム市場	Moody's：A1 S&P　：A

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ビジネスモデル

安心・安全・便利な金融サービスをご提供し、お預かりした貯金で資金運用を行っています

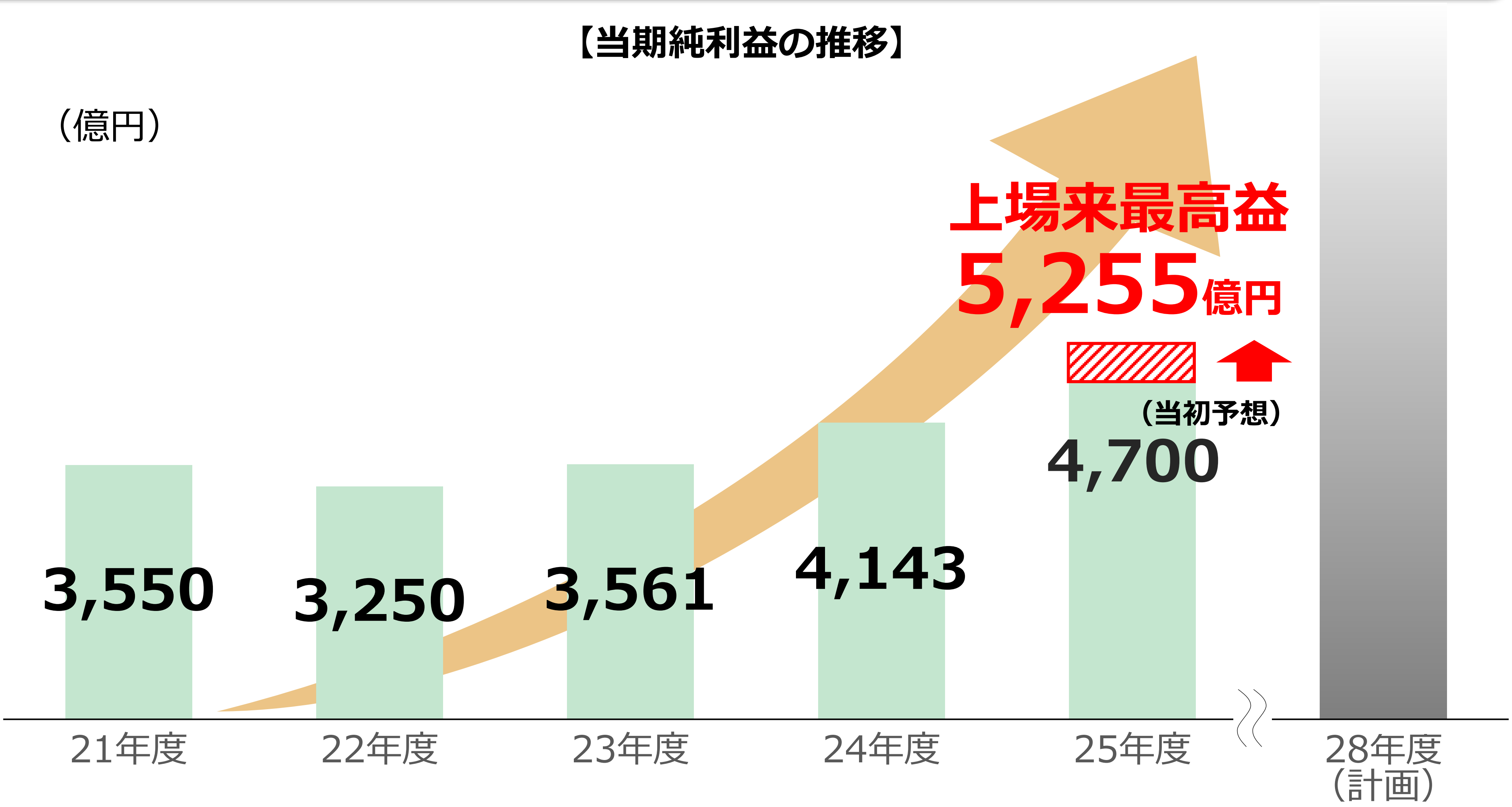
金融サービスのご提供	資金運用
約186兆円の貯金をお預かり	**日本随一の機関投資家**



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved. |

これまでの実績

当期純利益は目標を大きく上回り、3期連続で上場来最高益を達成しました

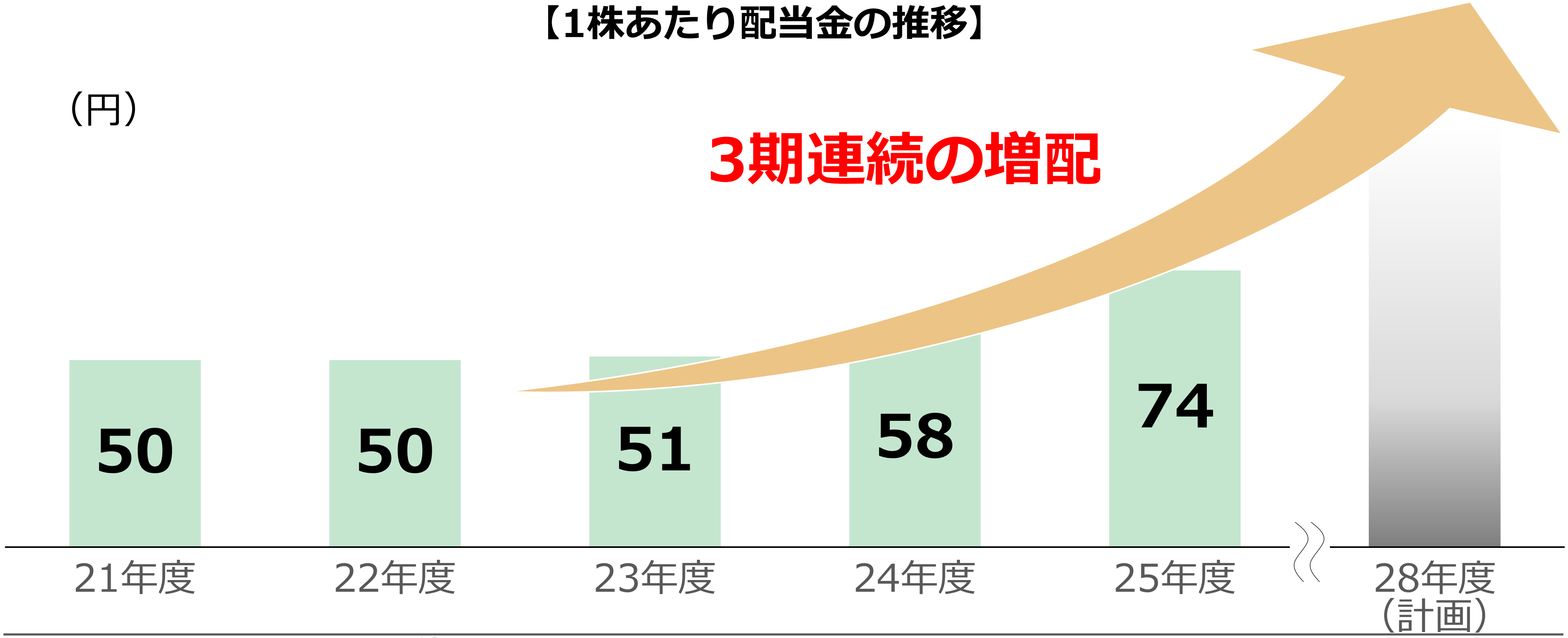


Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

これまでの実績

3期連続の増配を達成。加えて、5年間で約2,400億円の自己株式取得を実施しました

【1株あたり配当金の推移】



自己株式取得※	**1,500億円** (株式売出し時)		**600億円** (株式売出し時)	**300億円**	

前・中計期間 ／ **新・中計**

※ 22および24年度の取得期間はそれぞれ23年3月～4月、25年3月～5月と年度を跨ぐが、便宜的に取得枠を開示した年度の実績として計上

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

大谷翔平選手と共に、つぎの"ゆうちょ"を創ります

ゆうちょ銀行ブランドアンバサダー
大谷翔平選手

取締役兼代表執行役社長
笠間貴之

ゆうちょ銀行はこの度、MLBロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手とブランドアンバサダー契約を締結しました。

大谷選手が、絶え間ない努力の積み重ねを通じて自らの夢を叶え、世界を舞台に前人未到の挑戦を続ける姿は、日本中に勇気と希望を与え続けています。
一方で、選手としての活躍以外にも、スポーツ等を通じて日本の子供たちや地域の未来を応援する様々な活動に関心を持って取り組んでいます。

このような大谷選手の姿は、まさにゆうちょ銀行が目指す中長期ビジョンを体現していると考えております。

ゆうちょ銀行はこれからも大谷選手と共に、日本の活気ある社会と地域の発展に貢献してまいります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

知っている“ゆうちょ”の先に、新しい姿があります

これまでのイメージ	これからのゆうちょ

- リアル×デジタル×リモートで
いつでもどこでもつながる金融へ
- 世界有数のマーケットプレイヤー
として一層の収益を生み出す
- 成長と還元の両立を目指し
魅力的な投資対象へ
- 専門人材を登用し
挑戦・進化し続ける組織へ

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

本日のポイント：なぜ、ゆうちょなのか？

安心・安全・便利+お得を皆さまへ届けます

日本と世界で存在感を発揮する
マーケットプレイヤーへ

地域と共に、持続可能な発展を目指します

非連続的な成長・利益に応じた還元で
長く持ちたい株に

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

安心・安全・便利+お得を皆さまへ届けます

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれまで：リアルとデジタルの相互補完によるリテールビジネス

邦銀一の店舗ネットワークという強みに、1,600万口座を超える通帳アプリが加わりました

すべての都道府県に
150店舗以上

総店舗数（郵便局数を含む）
23,306店

貯金残高
186.1兆円

通帳アプリ
1,662万口座

（2026年3月末時点）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：日本随一の総合金融プラットフォーマーへ

お客さまの多様な金融ニーズに「**リアル×デジタル×リモート**」チャネルでお応えします

若年層 ― 青壮年層 ― 高齢層

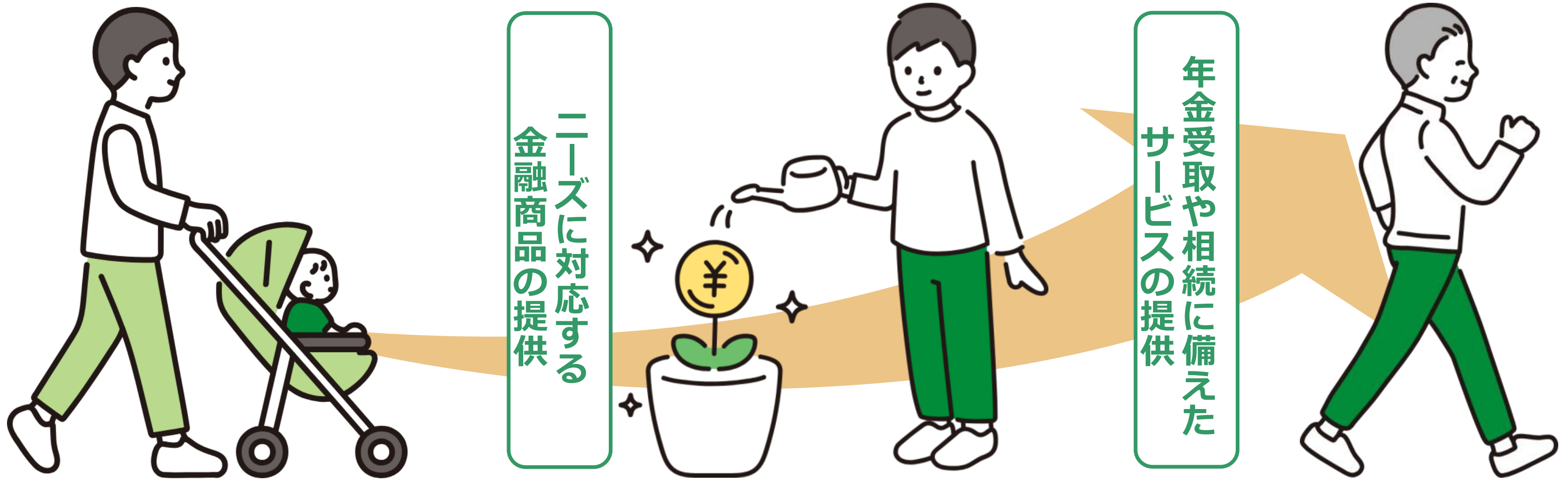
資産形成サポートや資金ニーズ捕捉等を通じ、お客さま体験価値を最大化 → **＋次世代への相続準備**

ご利用イメージ

「ファースト口座」としてゆうちょ口座を開設

ニーズに対応する金融商品の提供

年金受取や相続に備えたサービスの提供



チャネル

リアルチャネル
直営店でじっくりご相談

×

デジタルチャネル
かんたん・便利に手続き

×

リモートチャネル
近くの郵便局等でオンラインでご相談

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：本邦最大級の店舗網を起点に多種多様な金融サービスをご提供

全国の郵便局を起点にゆうちょ銀行サービスがますます進化していきます

【お客さまの目線から見た、郵便局におけるゆうちょ銀行サービス※1,2の提供イメージ】

リモートセンター

投資信託等のベーシックな資産運用商品について、リモート対応を希望するお客さまにご案内

ゆうちょ銀行直営店※3

信託サービスやファンドラップ等、**ゆうちょの特に専門性の高い商品・サービス**について対面での、コンサルティングを希望するお客さまにご提案

デジタルチャネル（アプリ、ATM等）

デジタルに不慣れなお客さまにもお手続きを**親切・丁寧にサポート**

① 貯金・送金等の主要な銀行サービスを提供

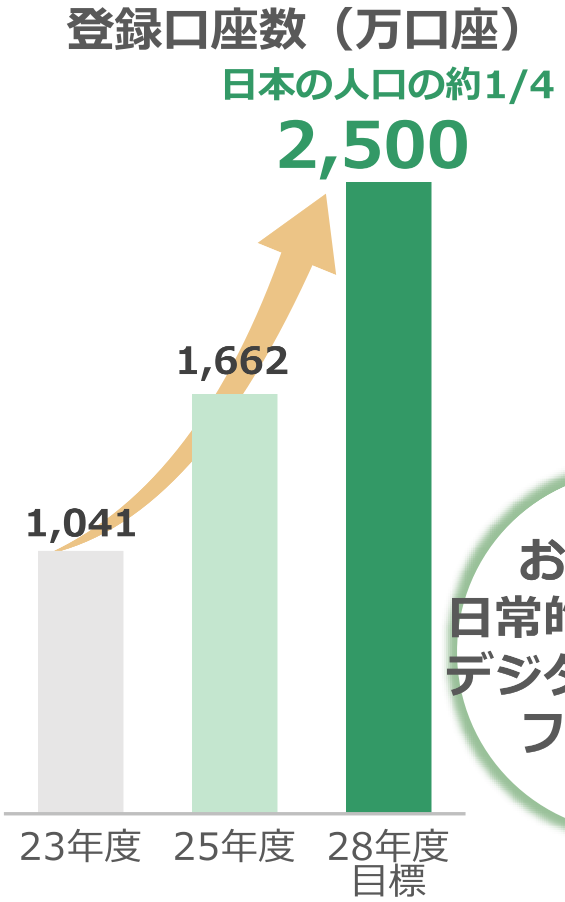
② ゆうちょ銀行の専門的な金融コンサルティング・サービスへご案内

※1 実際の郵便局は、当行以外のサービスも提供
※2 一部の郵便局では投資信託も取扱いあり
※3 当行直営店数は233店

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：通帳アプリの機能を充実させ、ゆうちょの日常使いをデジタル化

通帳アプリに「お得」な機能を加え、当行口座を日常使いするほど、「お得」な世界へ



ゆうちょ通帳アプリ

登録口座数の拡大

×

MAU※の拡大

お客さまが日常的に利用するデジタルプラットフォームへ

広告配信やマーケティング等を通じ、お客さま体験価値を向上

もっと便利でもっとお得な新サービスが続々！

レシチャレ by クラシル

利用に応じた特典プログラム

生活関連等サービスとの連携

※　1カ月に1度以上アプリを使用したユーザー数（Monthly Active User）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

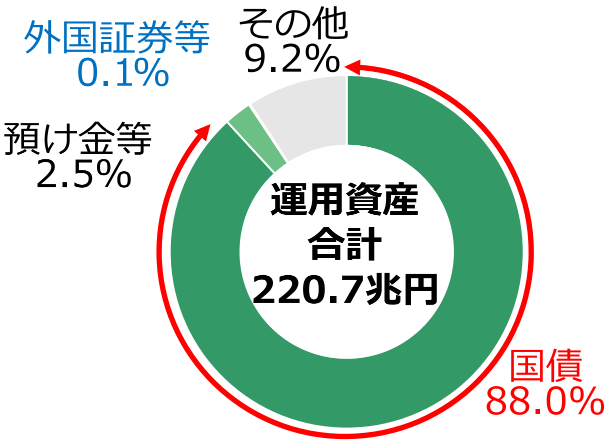
日本と世界で存在感を発揮する
マーケットプレイヤーへ

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

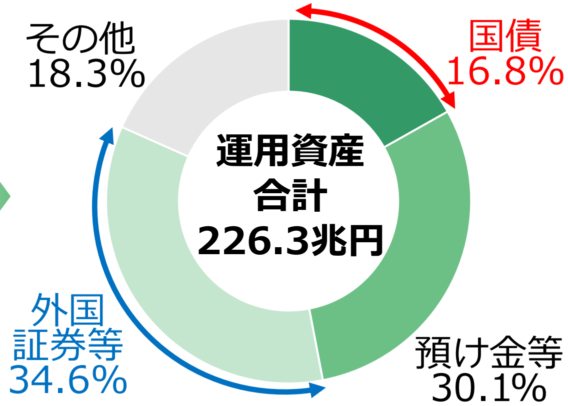
ゆうちょ銀行のこれまで：市場運用ビジネス

金利のない世界で、外国証券を中心に国際分散投資に注力してきました

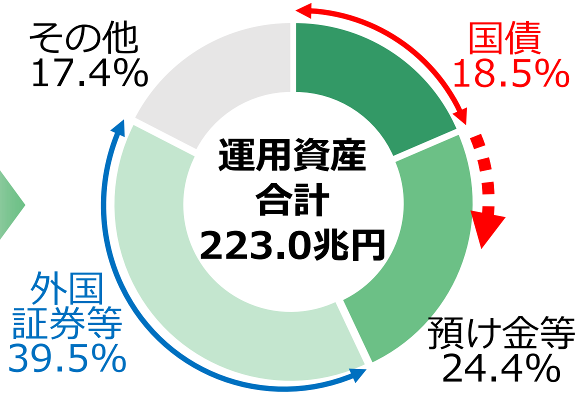
2007/10/1（民営化時点）
国債中心の投資



2023/3末（金利のない時代）
国際分散投資に注力



2026/3末（直近）
国債への積極投資に着手



分散投資

地域 × 資産 × 投資タイミング

効果

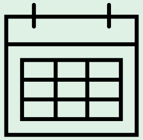
収益機会の拡大・安定化とリスクの低減

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：非連続的な成長で、世界有数のマーケットプレイヤーへ

金利のある世界を迎え、国債投資を拡大。外国証券投資とあわせ、更なる利益成長を実現

国債投資を拡大する理由



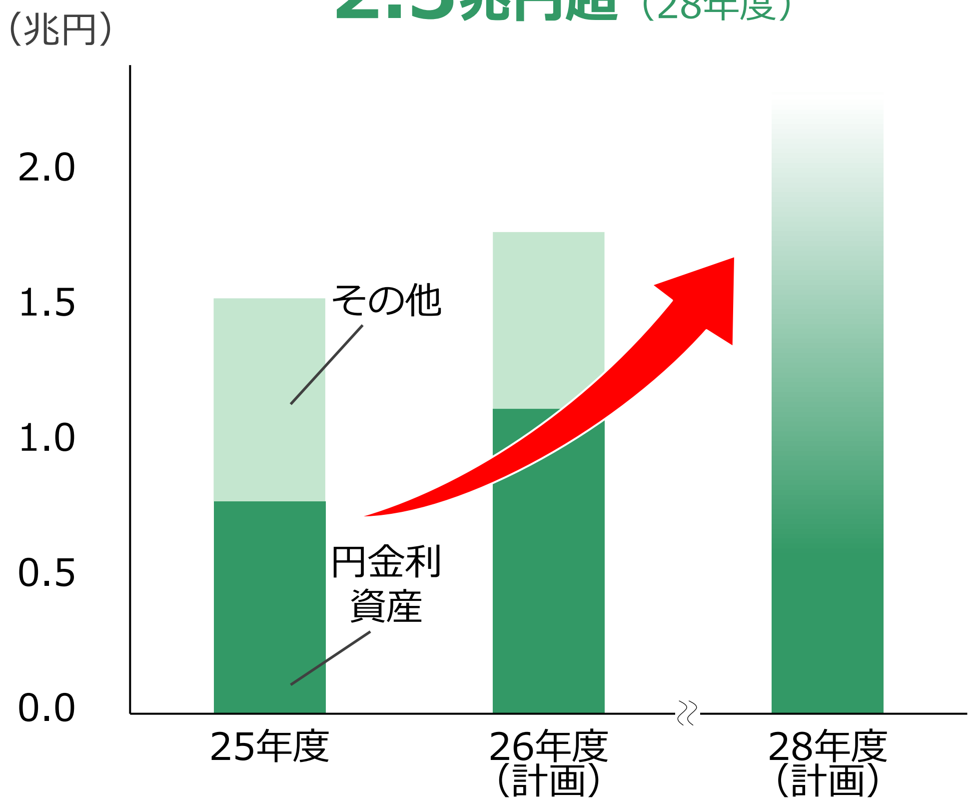
2024年にマイナス金利政策が終了

日本の金利が上昇

日本国債の魅力が上昇

資金運用の収益目標※

2.3兆円超（28年度）



※ 資金収支等（連結・管理会計ベース）

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：ゆうちょアセットマネジメント株式会社設立、新たな挑戦

特色あるアセットマネジメントビジネスで第三者資金の受託に挑戦します

基本方針

- 運用スケールの共有
- アセットオーナーとしての目線
- 新たな運用機会の提供

個人・機関投資家双方から資金を受託
持続的成長により、安定的に収益を獲得

事業戦略

お客さまの運用に資する
投資信託等を展開

- 非上場株式等
- バランス型

郵便局ネットワーク
を活用、他会社との
業務提携等

- アセマネ会社との業務連携
- 販売チャネル拡充の検討

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

地域と共に、持続可能な発展を目指します

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれまで：地域への投資実行とゆうちょキャピタルパートナーズの取組み

子会社のゆうちょキャピタルパートナーズ（以下JPCP）を通じて、
地域企業投資の更なる発展に向け、旗艦ファンドを組成しました

子会社GP※投資実行（25年度）

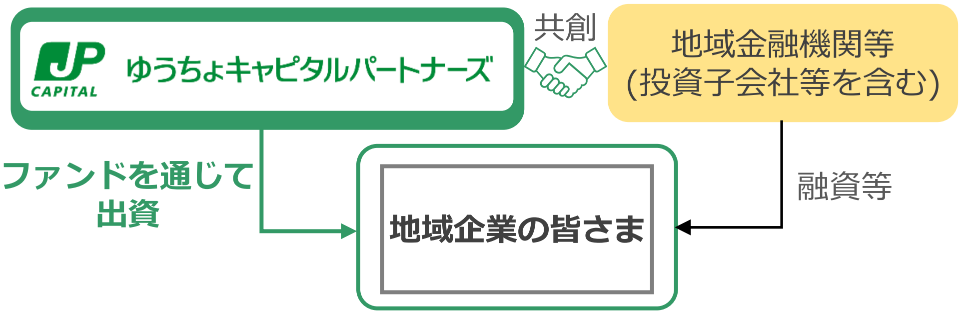
投資実行件数 **24**件

投資実行額 **191**億円

全国の地域企業に投資

JPCPに関わる主な取り組み

- ✓24年5月　当行100%出資子会社のJPCP設立
- ✓24年8月　ジェイ・ウィルGとJPCPによる共同GPファンド設立
- ✓25年1月　三井物産とJPCPによる共同GPファンド設立
- ✓26年4月　JPCPの旗艦ファンド（300億円）組成



企業価値を高め、地域経済を支える

※ General Partnerの略。投資判断等を行うファンドの運営主体

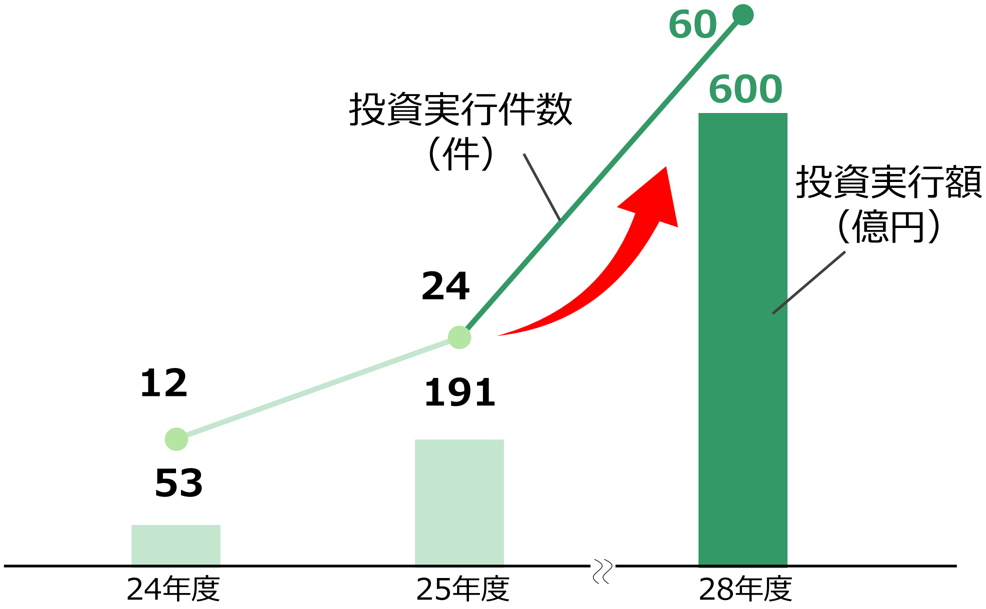
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：地域企業を応援する投資ビジネスの構築

JPCPを中核に投資実績を着実に積上げ、地域活性化・地方創生に貢献します

子会社GP投資実行目標

60件600億円程度（28年度）



投資事例

事業承継案件

- 関西地方の中小企業
- 永続的な事業継続、更なる発展を企図し前株主様が事業承継を検討し、ファンドに相談
- 関西や中国、四国地方の地方銀行も投資に参加し、当該会社への出資・融資、取引先の紹介等の支援を実施

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

非連続的な成長・利益に応じた還元で
長く持ちたい株に

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：資本政策について

財務健全性を確保しつつ、成長投資による利益成長を実現し、株主の皆さまに還元します

株主還元

配当

配当性向50%程度。利益成長を通じた累進的な配当を実施。現状では、年1回の期末配当とする方針

自己株式取得

市場環境等を踏まえて随時検討

財務健全性

環境変化や、
当行のポートフォリオ特性等を
踏まえて財務健全性を確保

成長投資

機会を捉えた投資や、
インオーガニック投資（他社との
提携や合併・買収を通じて成長を
目指す投資）を実施

ベストバランスを追求

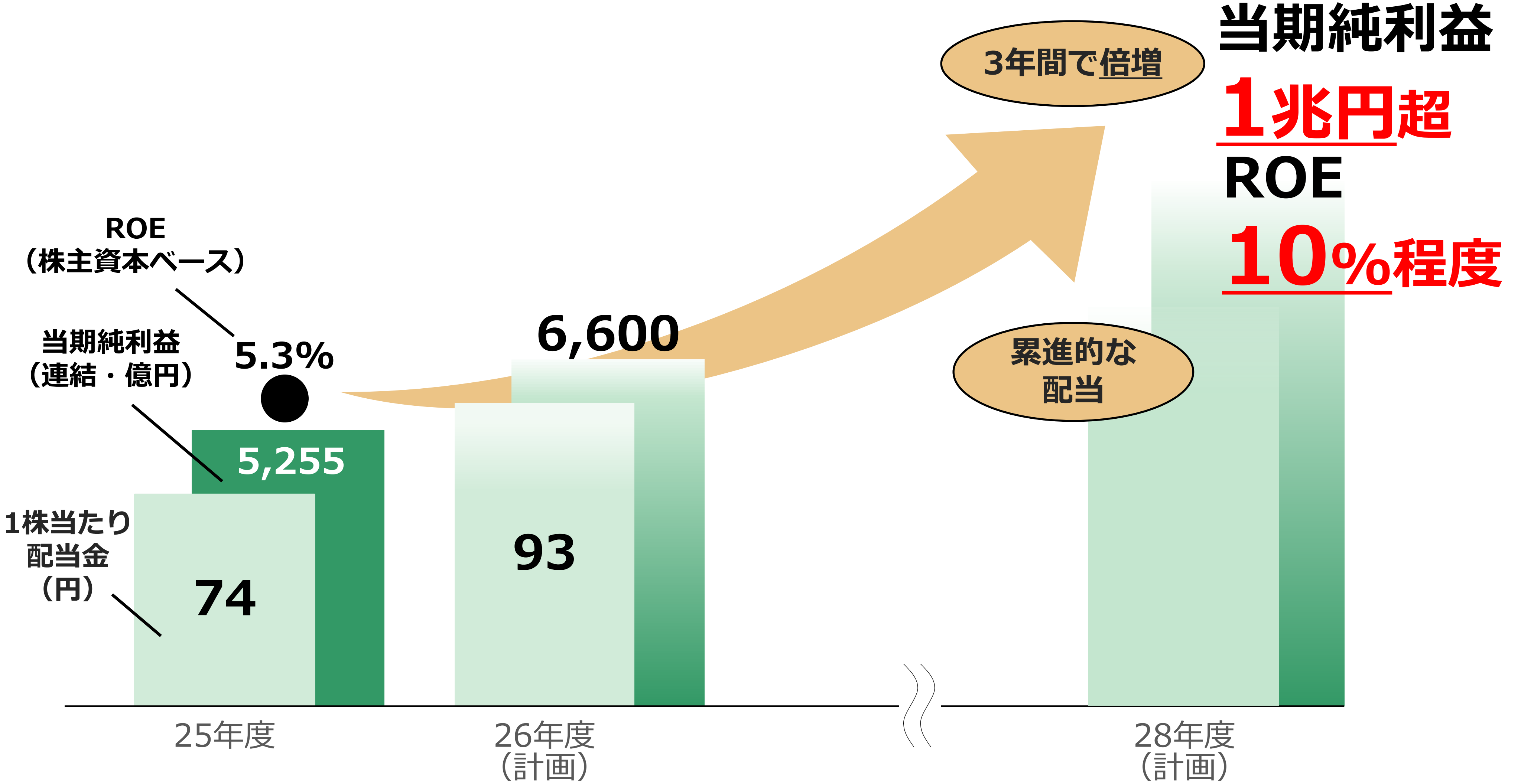
↓

企業価値の向上

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：株主還元について

配当性向を50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を行います



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：株主優待制度について

500株以上保有の株主さまに、地域の特色を活かしたカタログギフトを進呈します

株主優待制度内容（26年度の実施内容）

対象の株主さま	当行株式500株（5単元）以上を保有されている株主さま
基準日	2026年3月31日
株主優待の内容	オリジナルカタログギフト（3,000円相当）
カタログ発送時期	6月下旬ごろ、定時株主総会終了後に発送する「定時株主総会決議ご通知」に、オリジナルカタログを同封
ポイント	昨年度に引き続き、人気の高い「ふるさと小包」について、47都道府県別に特産品を記載

26年度版オリジナルカタログ

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行のこれから：長期保有優遇制度を新設（27年度～）

当行株式を長期で（3年以上）保有する株主さまに感謝し、長期保有優遇制度を新設します

保有株式数が
500株（5単元）以上※1

※1 2027年3月31日時点の保有状況により判断

新設

保有期間が **3年未満**	保有期間が **3年以上**
オリジナル カタログギフト （3,000円相当）	**オリジナル カタログギフト （5,000円相当）**

商品例※2

※2 現在検討中の商品のイメージです
仕入れや在庫の状況によって商品が異なる場合があります

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

ご参考

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

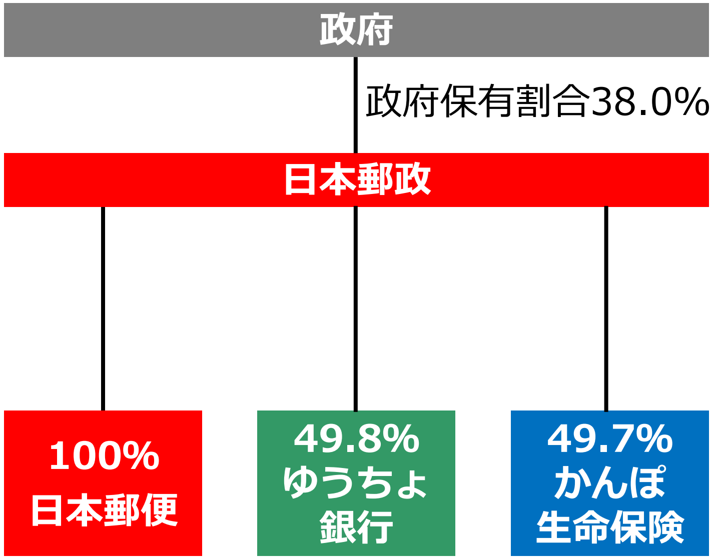
（ご参考）日本郵政グループにおけるゆうちょ銀行

グループ会社との関係性

26/3末時点

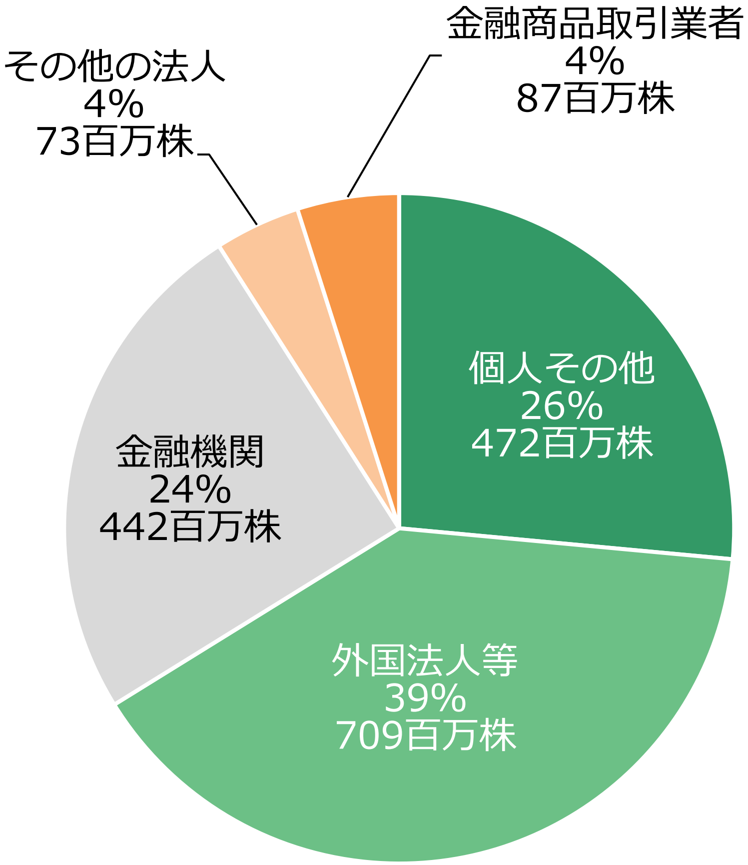
国営郵便局事業の貯金部門から民間企業へ
1875 国営 ⇒ **2007** 民営化 ⇒ **2015** 上場

◆日本郵政グループの組織図



日本郵政を除く当行の株主構成 (自己株式を除くベース)

26/3末時点



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）新・中期経営計画の4つの事業戦略

（KPIは28年度末時点）

■ **デジタルペイメント事業戦略**
ゆうちょ通帳アプリを軸に、「安心・安全・便利」＋「お得」な世界の実現

KPI ゆうちょ通帳アプリ登録口座数：**2,500万**口座

■ **コンサルティング事業戦略**
新サービス拡充と提供チャネルの強化を通じた金融コンサルティングの多角化

KPI 長期資産形成制度利用者数※1：**110万**人

郵便局等を起点とする顧客・貯金基盤の充実

■ **地域・企業ソリューション事業戦略**
地域PE※2投資の深化に加え、地域金融機関との共創や法人ソリューションの推進

KPI 子会社GP※3投資実行：**60**件**600億**円程度

■ **市場運用・アセットマネジメント事業戦略**
運用ポートフォリオの最適化とアセットマネジメントビジネスへの新たな挑戦

KPI 資金収支等※4：**2.3兆**円超

パートナー企業との連携

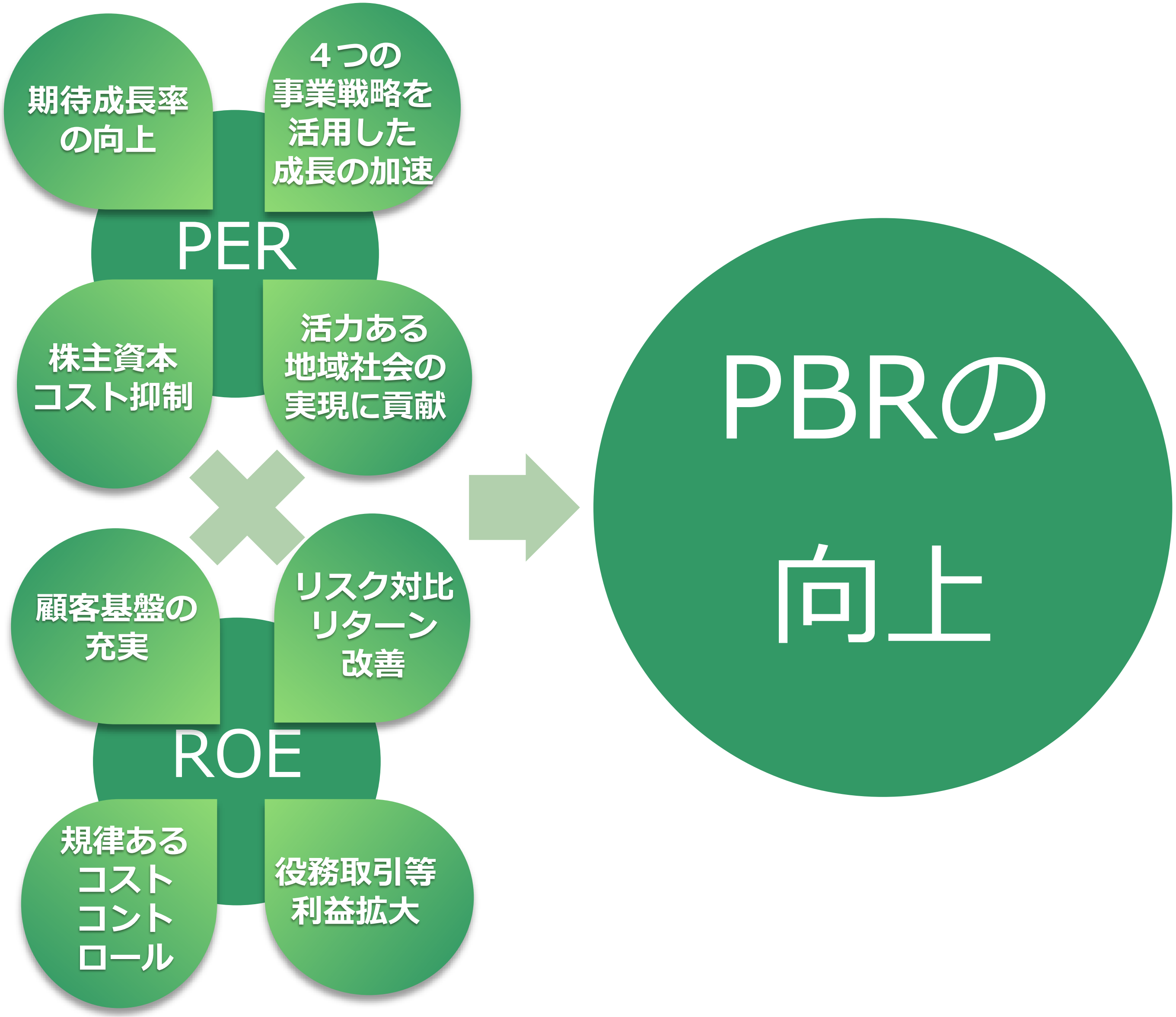
人的資本経営・企業風土改革の推進
KPI 社員エンゲージメント計数※5：**52.0**

経営基盤の高度化

※1 NISA、iDeCo、国民年金基金の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）　※2 Private Equityの略。非上場株式への投資
※3 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体　※4 連結・管理会計ベース
※5 株式会社リンクアンドモチベーションが提供する調査結果に基づくスコア。同社の調査を利用する企業の平均値を50（偏差値）とする

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）企業価値向上に向けた戦略



Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）トークン化預金※1の展開と新商品・サービスの導入

トークン化預金「ゆうちょDCJPY」の展開

ゆうちょDCJPYプラットフォーム

多数のお客さまの資金決済を自動・省力化

NFTと連動した決済を実現

目的別貯金等への活用

セキュリティトークン取引との連動（証券売買等）

様々なパートナー企業との提携を通じユースケースを積み上げ

近未来の新たな金融サービスを創出

トークン化預金の主な強み

即時決済性、価格安定性、安全性、スマートコントラクト等

ゆうちょDCJPY

ブロックチェーン技術を活用したトークン化預金の取り扱い

ゆうちょ銀行の貯金口座

※1 銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、預金をデジタル上で取り扱えるようにしたもの

新商品・サービスの導入

運用をしたい

- 投資信託のラインアップ拡充
- 証券会社等との提携も検討（株式・債券等）

老後に備えたい

- 国民年金基金
- iDeCo新プラン（運営管理手数料無料化、商品ラインアップ強化）
- 保険商品

相続に備えたい

- 保険商品
- 遺言信託、遺産整理業務等（媒介）※2
- 貯金の円滑な承継を可能とするサービス

※2 新規業務の届出が前提

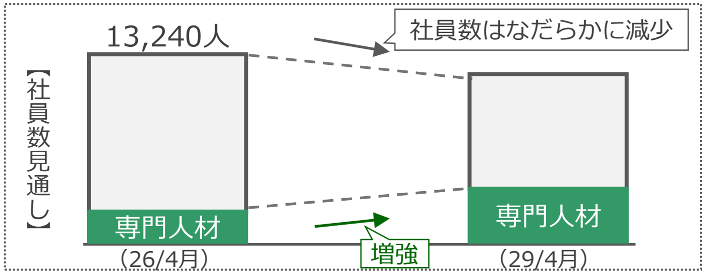
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）企業価値の源泉となる人的資本経営

企業価値向上のための人的資本拡大

4つの事業戦略の推進に向けた、連動的な採用・配置・育成

- ✓ 採用手法の多様化、採用ブランディングの強化等により、新卒採用に加え、専門人材を中心としたキャリア採用を大幅強化
- ✓ 人材ポートフォリオ運用により、事業戦略に最適な人員を配置
- ✓ 高度な専門性を有する人材を対象に複線型人事制度を導入
- ✓ 事業戦略に応じた高度かつ専門的な知識・経験を提供



自律的かつ事業戦略と整合的なキャリア形成の支援

自らキャリアを実現する

- ✓ キャリアチャレンジ制度や社内インターン等の利用推進

キャリア開拓に向けて自ら学習する

- ✓ 選抜型研修の充実、興味・志向等に応じた多彩な学習コンテンツのレコメンド

自らキャリアを考える

- ✓ 年代別のキャリア研修、体験型キャリア学習コンテンツの充実（豊富な経験と傾聴力を有するシニア・キャリアアドバイザー等も活用）

- **人事・給与制度見直しや管理社員のマネジメント力向上等を通じ、働きやすく、働きがいのある職場形成によるエンゲージメント向上**
- **女性活躍に向けたキャリアサポート充実や社内ナレッジ共有等を通じ、多種多様なバックグラウンドを有する人材が活躍できる環境整備**

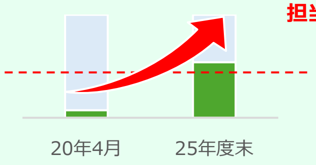
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）専門人材の育成とエンゲージメント強化の事例

サイバーセキュリティ態勢
サイバーセキュリティを支える人材の強化

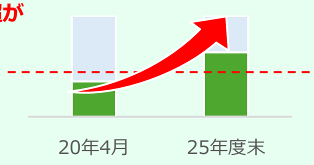
サイバー専門人材の育成
サイバー専門資格保有者は拡大。今後も資格取得支援を継続

CISSP資格保有者



担当の過半数超が資格保有者

情報処理安全確保支援士資格保有者

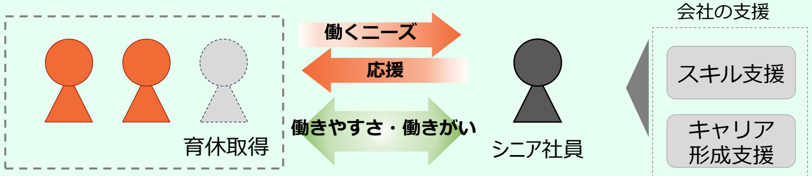


サイバーセキュリティ態勢の強化
国内金融機関が参加する「金融ISAC」や多数のサイバーセキュリティ専門機関主催の訓練および各種競技会を通じて、最新の脅威に対する防御力を強化し、組織能力の向上を図っています。

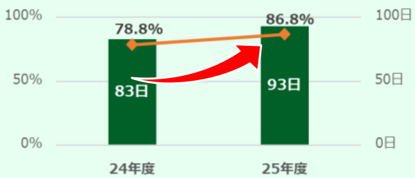
<主な専門機関>
① 金融庁、警視庁
② 国家サイバー統括室
③ 情報通信研究機構　等

子育て支援とシニア層活躍の両立
働きやすく、働きがいのある会社（職場）に向けて

60歳以上のシニア社員の活躍領域拡大
社員が育休取得等により欠員となる場合に、シニア社員がこれまでの経験･スキルを活かし、当該社員の所属する組織を応援

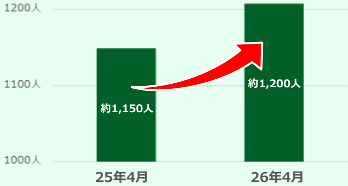


男性の育休取得率（4週間以上）・平均取得日数



男女・役職問わず、育児休業等取得しやすい職場環境

シニア社員の人数



シニア社員の活躍領域拡大

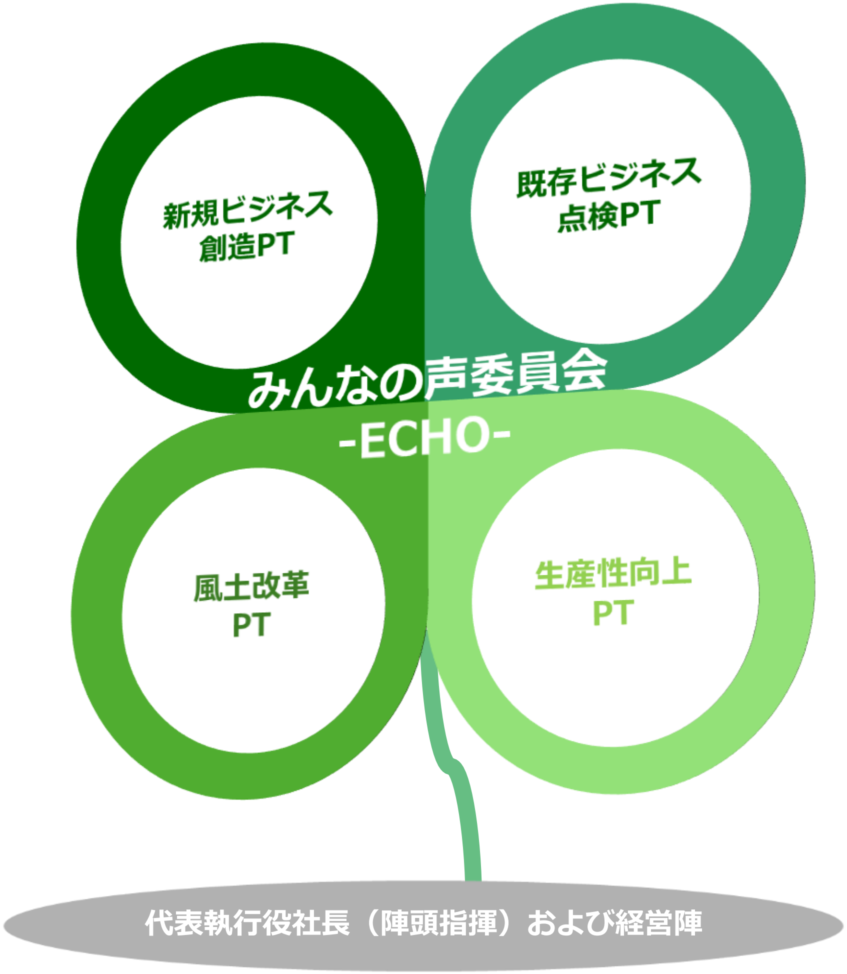
社員が「いきいき・わくわく」働くことができる職場 =エンゲージメント向上

個々の力を最大限に発揮できる組織を構築し、更なる企業価値向上につなげる

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）企業風土改革(社員とお客さまの声を経営に反映)

ECHOを通じて社員の声をかたちに



お客さまの声を分析し、改善を実施

お客さまの声	実際の改善事例
カードのデザインをかっこよく	● シンプルでスタイリッシュなデザインに変更 ● より安心安全にご利用いただくため、カード情報を裏面に集約
外国語にも対応して	● 一部ページに多言語切替機能を導入 ● 多言語対応の「ゆうちょ手続きアプリ」をリリース
操作画面を分かりやすく	● ゆうちょダイレクトの画面デザインを一部変更 ● スムーズにログインできるようボタン等のレイアウトを変更

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）円金利の上昇が当行のP/Lに改善効果

〈内外金利変動のP/L影響イメージ※1 〉

円金利ポートフォリオの再構築（例）

円長期金利上昇

- 新規投資における運用利回りの向上、運用額の拡大
  日銀当座預金を原資に日本国債を購入した場合

10兆円追加投資
※国債金利と政策金利との金利差が125bpsの場合
▶ **年1,250億円**の増益

日本の政策金利引上げ

- 受取利息の増加

付利金利が25bps上昇 ▶ **年1,350億円程度**の増益

円短期金利上昇

- 円短期金利受けのポジション（50兆円程度）の利回り改善

円短期金利が25bps上昇 ▶ **年1,250億円程度**の増益

海外短期金利低下

- 外貨調達コストの減少※4
  外貨金利リスク取得ポジション（10兆円程度）の利回り改善

海外短期金利が25bps低下 ▶ **年250億円程度**の増益

〈当行B/S（単体）〉

総資産　**226**兆円（△7.0兆円）

注 26/3末時点、（）は25/3末比

資産		負債・純資産	
国債※2 **42**兆円（+1.0兆円）		貯金 **186**兆円（△4.3兆円）	通常貯金 **112**兆円（△0.5兆円）
預け金等 **54**兆円（△10.3兆円）			定期性貯金 **60**兆円（△3.4兆円）
外国証券※3 **92**兆円（+1.1兆円）			その他
その他 **37**兆円（+1.1兆円）		その他／純資産 **40**兆円（△2.6兆円）	

貯金金利引上げ（26/8/10実施）

- 支払利息の増加
  （**既存預入分・新規預入分共に影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し、利鞘は確保できる見込み）

貯金金利引上げ（26/2/9実施）

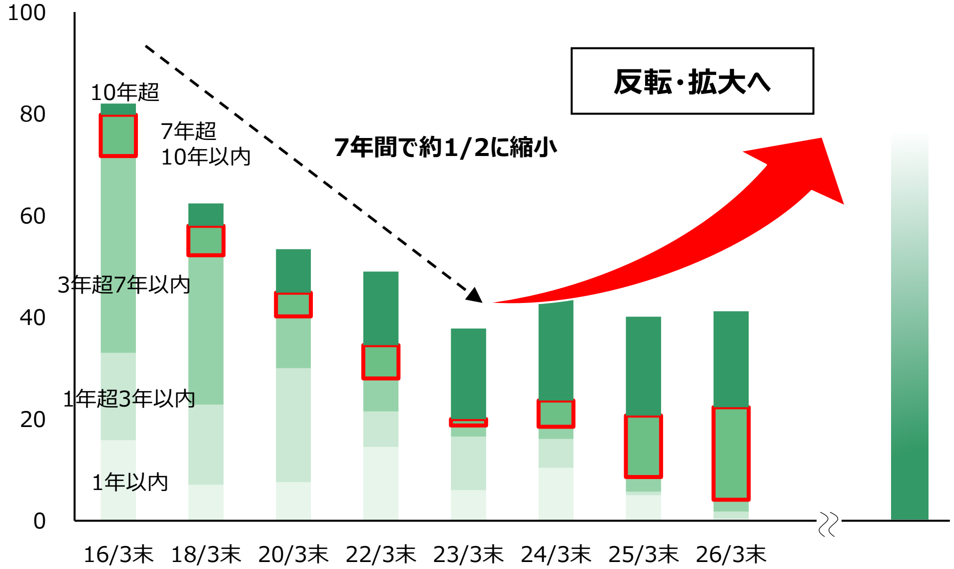
- 支払利息の増加
  （**新規預入分（預替えを含む）のみ影響有。**ただし、市場金利上昇に比べ遅行し、利鞘は確保できる見込み）

※1 足許の市場環境が当行P/Lに及ぼす影響の現時点におけるイメージであり、
市場環境の変動または当行のALM運営方針の変更によっては、実際の影響と異なる可能性有
※2 金銭の信託で保有する国債を含む
※3 金銭の信託で保有する不動産ファンド、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンドを含む
※4 ファンド内で外貨資金調達を実施しており、内外金利差等により外貨調達コストが増減するものを含む

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）円金利ポートフォリオの再構築は着実に進展

国債保有残高※1



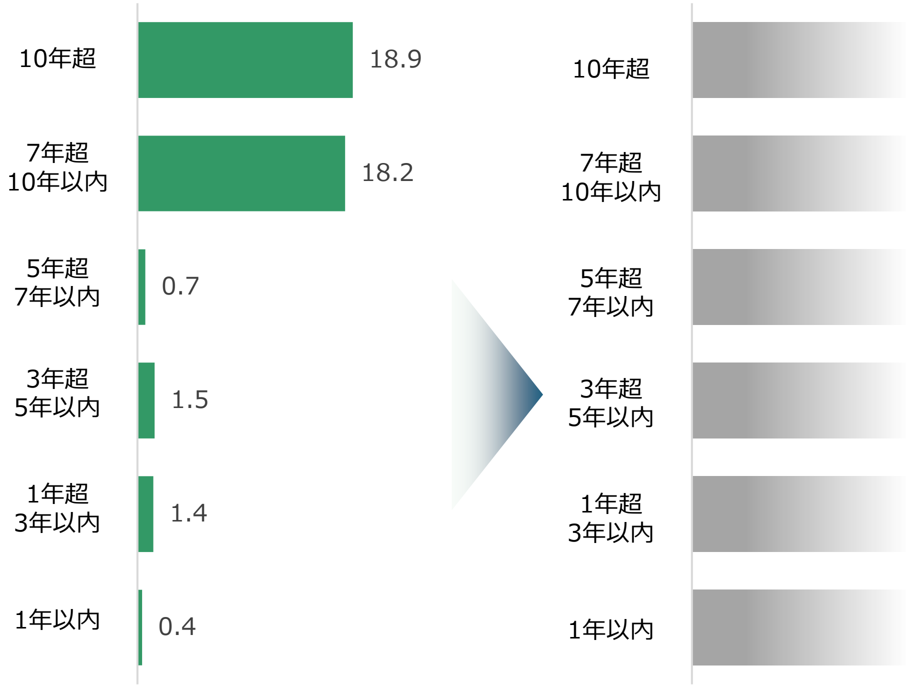
（兆円）

	16/3末	18/3末	20/3末	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末
国債残高	82.2	62.7	53.6	49.2	38.1	43.8	40.3	41.4
うち7年超10年以内	8.1	5.8	4.6	6.5	1.3	5.1	12.1	18.2
（参考指標）10年金利（%）	△0.04	0.04	0.03	0.21	0.38	0.75	1.49	2.36
国債利回り※2（%）	1.02	0.93	0.76	0.60	0.53	0.46	0.61	0.90

〈保有目的別残高〉
満期保有目的　：30.8兆円
その他有価証券：10.5兆円

残存期間別の国債残高※1

【26/3末】
国債残高：41.4兆円



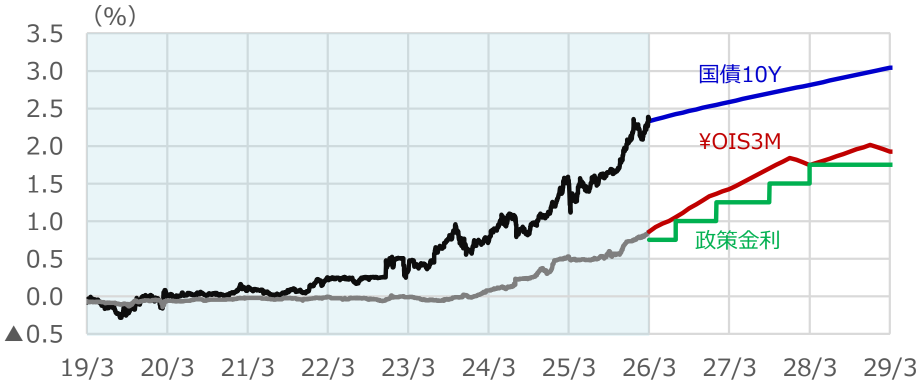
ラダー型の
ポートフォリオを
構築していくことで、
デュレーションは
平準化していく見込み

※1 金銭の信託で保有する国債は含まない
※2 国債利息／[（前期末国債残高+期末国債残高）／2]×100で簡易的に試算したもの

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

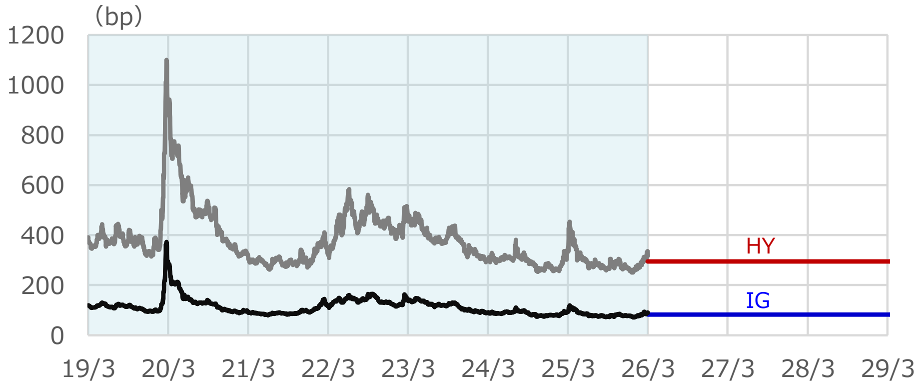
（ご参考）利益計画の前提条件（リスクファクター）

円金利



※ OIS（Overnight Index Swap）：翌日物金利を参照する金利スワップ

クレジットスプレッド（米国）



※ IG：投資適格社債、HY：信用格付が低く利回りの高い社債

ドル金利

為替（ドル／円）

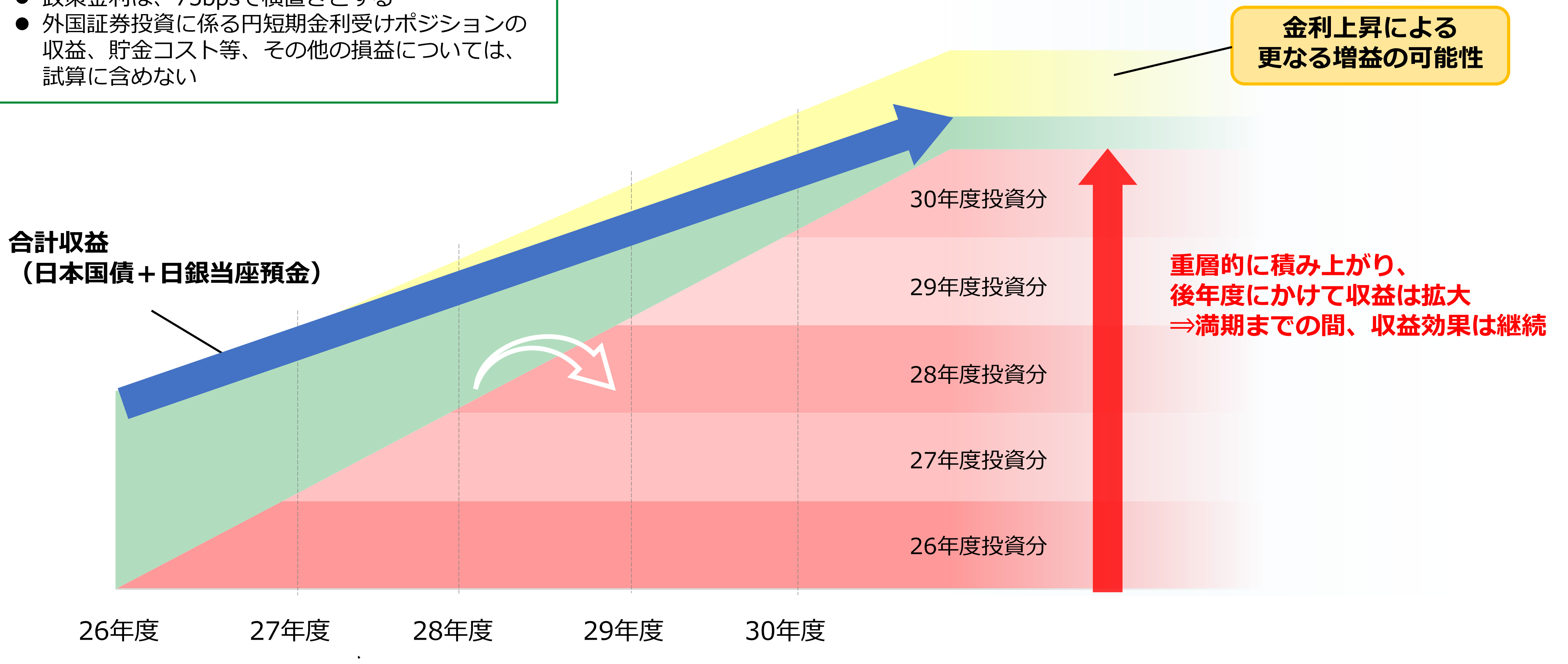
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）円金利資産の収益イメージ（26年5月公表時点）

日銀当座預金50兆円を、10兆円/年のペースで10年日本国債へ投資シフトした場合のイメージ

注：市況等に応じて投資を実行するため、当行の将来の投資行動、収益を確約するものではない

前提条件
- 10年日本国債の適用金利は、200bpsで横置きとする
- 政策金利は、75bpsで横置きとする
- 外国証券投資に係る円短期金利受けポジションの収益、貯金コスト等、その他の損益については、試算に含めない



（ご参考）強固な運用体制の構築

市場部門組織体制
（2026年7月1日現在）

市場部門担当執行役

常務執行役　吉田 優子
JPモルガン証券

- 市場統括部
  - 【部長】 **執行役　渡邉 耕一郎**
    ゆうちょ銀行
  - クオンツ・テクノロジー戦略室
- クレジット投資部
  - 【部長】 **常務執行役員　六嶋 一聡**
    ドイツ証券
- 投資分析部
  - 【部長】 **常務執行役員　曽根 俊介**
    みずほ証券
- 債券投資部
  - 【部長】 **執行役員　松浦 太郎**
    三菱UFJ銀行
- 株式投資部
  - 【部長】 **常務執行役員　森 はるか**
    JPモルガン証券
- プライベートエクイティ投資部
  - 【部長】 **執行役員　西澤 整**
    大同生命
- 不動産投資部
  - 【部長】 **常務執行役員　矢口 一成**
    日本政策投資銀行
  - 【企画役】 **執行役員　田中 寛之**
    フェニックス・プロパティ・インベスターズ
- 資金管理部
  - 【部長】 **廣谷 明宏**
    ゆうちょ銀行
- 市場管理部
  - 【部長】 **岡田 恵子**
    シティグループ証券

注 名前の下は主な経歴

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）高い外部評価と複数のESGインデックスへの採用

外部評価

ESGインデックス

- FTSE4Good Developed Index
- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数
- Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）(GenDi J)
- ＳＯＭＰＯサステナビリティ・インデックス

注 インデックス・評価等の詳細は、当行Webサイトの下記ページに掲載しております
https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/evaluation/

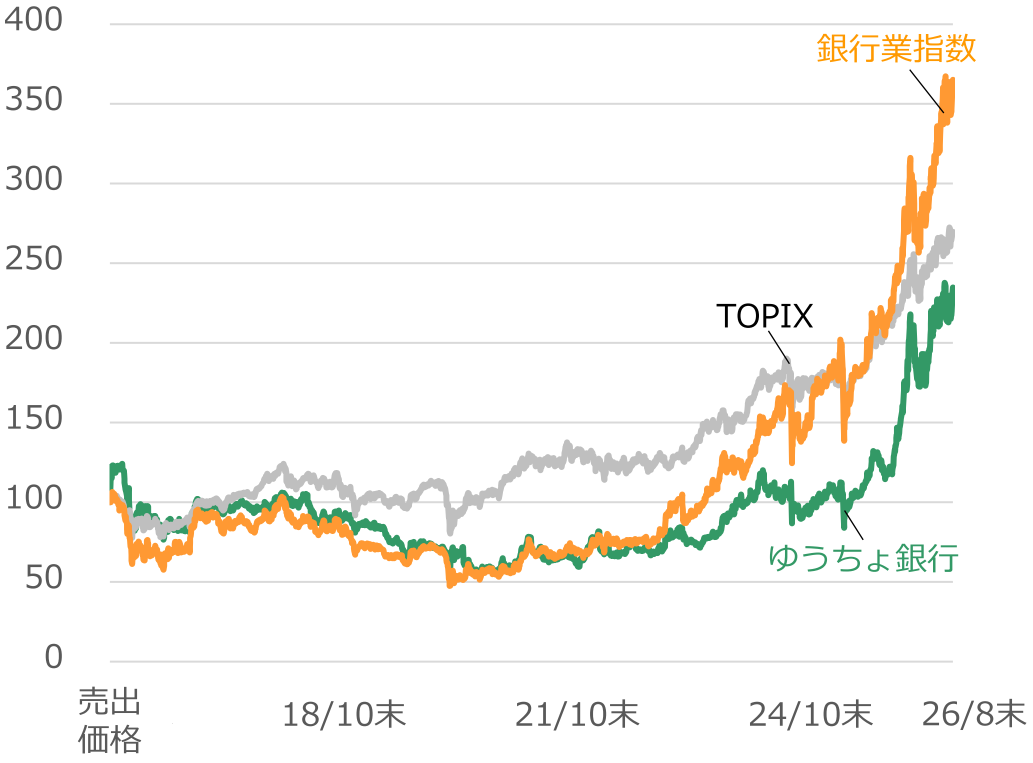
新たに受賞した評価

- 日経ウーマン主催
  2026年版「女性が活躍する会社BEST100」総合2位
  (銀行部門1位)
- Forbes JAPAN 主催
  「Forbes JAPAN WOMEN AWARD」企業部門9位
- CDPによる気候変動の調査において
  最高評価の「Aリスト」企業に初選定

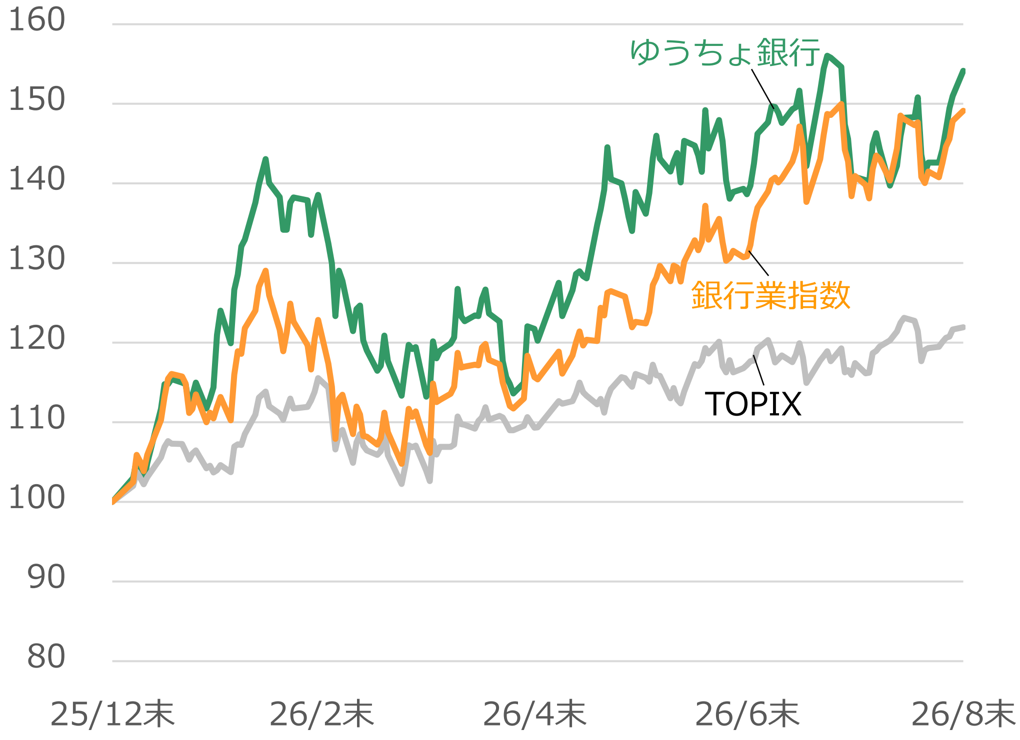
Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

（ご参考）株価推移

上場日以降の推移※1



2026年初来の推移※2



※1 当行は売出価格を100、その他は2015年11月4日の終値を100とした指数
※2 2025年12月30日の終値を100とした指数

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.

<免責事項>

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

Copyright© JAPAN POST BANK All Rights Reserved.